



12月定例県議会の概要

12月(第317回)定例会が、12月1日に招集され、議会に上程された議案について、荒井知事から提案説明が行われ、同月12日まで12日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、平成26年度奈良県一般会計補正予算をはじめ、条例改正や請負契約の変更など、27議案が提出されました。

開会日には、9月定例会において決算審査特別委員会に付託され、閉会中に審査された平成25年度決算議案4件について委員長報告が行われ、いずれも原案どおり認定及び受理されました。

代表質問は12月4日、5日に、一般質問は8日、9日の計4日間にわたって行われ、14人の議員による県政全般にわたる活発な議論が交わされました。

また、会期中には、各常任委員会が開催され、付託された議案の調査並びに審査が行われました。

最終日の12月12日には、各常任委員長報告が行われ、いずれも原案どおり可決又は承認及び受理されるとともに、人事案件についても同意されました。

また、代表質問の初日には、永年在職議員に対して全国都道府県議会議長会自治功労者表彰等の伝達式が行われました。

奈良 県議会 だより

第
24
号

発行／奈良県議会 編集／議会広報委員会
平成27年2月1日発行
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL 0742-27,8964
奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。

第14回都道府県議会議員 研究交流大会が開催されました。

平成26年11月11日(火)、東京・都市センターホテルにおいて、第14回都道府県議会議員研究交流大会が開催され、全国から都道府県議会議員及び議会事務局職員約550名が参加しました。

奈良県議会からは、宮木議員、猪奥議員、尾崎議員、大坪議員、田中議員、畠議員、粒谷議員が参加しました。

大会では、東京大学名誉教授の神野直彦氏から「地方自治体の将来展望と都道府県議会の役割」の講演を聴取するとともに、5つの分科会に分かれて意見交換が行われました。



第11回近畿6府県議員 交流フォーラムが開催されました。

平成26年11月13日(木)、滋賀県議会において、第11回近畿6府県議員交流フォーラムが開催され、近畿6府県議会議員47名が参加しました。

近畿6府県議会の共通課題について意見交換を行い、連携、交流を深めることを目的として開催されました。

奈良県議会からは、井岡副議長、宮木議員、猪奥議員、尾崎議員、小林議員、田中議員、山本議員が参加し、地方自治、防災、環境、医療の4つの分科会に分かれ、コーディネーターを交えて意見交換が行われました。





大宮通りプロジェクトについて

おくやま ひろやす

奥山 博康議員(自由民主党改革)

問 県営プール跡地へのホテル誘致について、今後どのように進めていくのか。また、にぎわいの創出に向け、ホテル以外の集客施設も併設されると聞いているが、どのような施設が計画されているのか。

答 ホテル運営事業者の募集を8月に開始し、2件の応募提案があった。事業計画の審査を行い、優先交渉権者を決定し、滞在型観光交流拠点づくりの具体的な計画策定を今年度中に行う予定。来年度には、ホテル以外の事業者の公募を実施し、2020年の東京オリンピックまでに「まちびらき」ができるよう進めてまいりたい。また、ホテルやNHKに併せて、コンベンション施設、バスターミナル、屋内イベント施設などを備えるとともに、奈良らしさを感じていただける飲食や物販の機能を持ち、地元の方々にも憩いの場として集っていただける、賑わいと交流の拠点を整備してまいりたい。

その他の質問項目

- 漢方を活用した産業振興の推進
- 新しい教育委員会制度



地方創生に向けての取組について

でぐち たけお

出口 武男議員(自由民主党)

問 本県が真に必要なとする具体的な地方創生施策を、自主的・主体的に講じ、人口減少に歯止めをかけ、若者が将来に夢や希望を持つことができる魅力ある奈良県を創っていくべきだと考える。地方創生は、来年度が実質的なスタートの年となると考えているが、地方創生に向けた取組について、知事の所見を伺いたい。

答 本県の重要課題への取組を奈良県地方創生本部において地方創生というテーマで再整理し、国へ提案・要望を行った。石破大臣に、国に果たして頂きたい数点の役割と政策等の要望を行った。主な内容は、地方創生に効果的な交付金の創設及びその配分の際、プロジェクトを個別に評価、地方政府発案の税制改正要望を政府で検討の対象とすることなど。国の予算に本県の知恵を絞った提案・要望を反映してほしい。平成27年度の予算編成では、地方創生に資する取組の予算を計上していくべきと考えている。

その他の質問項目

- 今後の県政運営
- 少子化対策



医療介護総合確保推進法等による医療・介護の提供体制について

こばやし てるよ

小林 照代議員(日本共産党)

問 今後の更なる高齢化と、今回の要件を厳格化した診療報酬制度の改定などにより、行き場を失う高齢者が今以上に増加すると考えられる中、地域の医療体制をどのようにしていくべきと考えているのか。

答 国の「地域における医療・介護の総合的な確保を図るための改革」によって、都道府県が地域医療提供体制の将来のあるべき姿を示す地域医療構想を策定することになった。

県では、病院の機能分化を進め、適切で質の高い医療提供体制の構築を考えている。また、在宅医療の体制を強化し、地域包括ケアシステムの構築を推進する。地域医療構想の策定にあたっては、将来の医療の必要量を見据えた医療需給のマッチングを図りたいと考えており、こうした取組により、県民が必要な医療を適切に受けられる体制づくりをしたい。

その他の質問項目

- 消費税の増税
- 地方創生としての少子化対策



医療体制について

ふじの よしつぐ

藤野 良次議員(民主党)

問 ER型救急における様々な取組の進捗状況や課題への対応はどうか。併せて、e-MATCHの活用と県全体にわたる救急医療体制の短期・中長期に分けた再構築をどのようにしようとしているのか。

答 様々な課題のひとつである夜間休日の患者数の多さに対応するため、総合医療センターでは、深夜帯や休日の、医師の重点配置や、交替制勤務の導入を検討している。医大では、総合診療科で専門領域にとられない受入を昨年9月より始め、医大全体でのER型救急体制の構築を検討している。こうした体制が整うまで短期的には、e-MATCHを効果的に活用する。ER型救急が機能し、県全体の救急医療を改善するには休日夜間応急診療所や2次輪番病院との連携と役割分担が不可欠なため、病院や消防機関の意見を聞きながら、中長期的な視点でシステム構築の取組を推進していく。

その他の質問項目

- 県内産業の活性化
- 県と市町村とのまちづくりに関する連携協定
- (仮称)障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会をつくる奈良県条例
- 教育行政



代 表 質 問



パーキングパーミット制度の導入について

おおくに まさひろ
 大国 正博議員(公明党)

問 障がい者も暮らしやすいまちづくりのため、パーキングパーミット制度の導入を行うべきと考えるが、所見を伺いたい。

答 本県でも、制度の導入に向けて、本年度、障がい当事者、事業者、学識経験者等による検討会を立ち上げ、具体的な制度について検討を進めている。対象者の設定や制度の仕組みについては、制度を実施している他の地方公共団体との連携により、全国どこでも相互に使えるようにするという視点も重要な要素と考えている。制度の導入に際しては、駐車スペースの設置に対する事業者等の協力と、利用者である県民の理解が不可欠であるため、制度の周知に努め、来年度中の実施を目指して取り組んでまいりたい。

その他の質問項目

- 奈良県文化会館及び県立美術館の整備
- 健康寿命日本一に向けた取組
- 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
- 京奈和自動車道の整備
- 県道枚方大和郡山線の整備
- ひきこもり状態の若者に対する支援



奈良県小規模企業振興条例の制定について

わだ けいじ
 和田 恵治議員(なら元気クラブ)

問 国において、「小規模企業振興基本法」が公布・施行されたことから、県においても、「奈良県小規模企業振興条例」を制定して、県内の小規模事業者に対するきめ細やかな施策を行い、支援することが必要ではないかと考えるが、知事の所見を伺いたい。

答 本県では、中小企業振興基本条例に掲げる基本方針に沿って、国内外への販路開拓、高付加価値化、起業・創業、後継者育成などの支援施策を実施し、多くの小規模企業にも活用いただいている。このたびの「小規模企業振興基本法」の制定の趣旨を踏まえ、現在の中小企業振興基本条例の改正、あるいは小規模企業対象の新たな条例制定について議論しているところ。なお、条例の改正や制定にかかわらず、企業の活力が最大限に発揮され、「成長発展」や「持続的発展」が図られるよう、必要な施策を展開してまいる。

その他の質問項目

- 奈良県の農業振興
- 人口減少社会における少子化対策
- 地方活性化対策
- 本県の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果から見える課題と対策



一 般 質 問



今後のエネルギー政策について

い お く み さ と
 猪奥 美里議員
 (民主党)

問 県が再生可能エネルギーの普及に取り組むことの意義は何か。また、その柱となる次期エネルギービジョンの策定のあり方や方向性について伺いたい。

答 県としては、規模は小さくとも具体的な取組を重ねていき、エネルギーの自給力を高める努力をしていくことに意義があると考えている。次期エネルギービジョン策定にあたっては、具体的な取組を着実に推進する、設定目標は実現可能性のある具体的な取組を積み上げる、熱利用を新しい取組として位置づけること、の3点を基本としたい。再生可能エネルギーの導入は大きな柱として引き続き考えていく。

その他の質問項目

- 里山資本主義
- 鳥獣害対策
- 奈良市中心市街地の交通対策
- 交通規制



国民健康保険の被保険者証等の交付について

お お た あ つ し
 太田 敦議員
 (日本共産党)

問 資格証明書交付世帯や被保険者証留め置きによる無保険状態の方に、医療を受ける必要性が生じた場合には速やかに被保険者証を発行するよう市町村に徹底すべきと考えるがどうか。また、資格証明書の発行をやめるよう市町村を指導すべきと考えるがどうか。

答 本県では、特別な事情がある場合には、「短期被保険者証」を交付するなどきめ細かな対応に努めるよう、これまでから市町村に指導している。しかし、特別な事情がある場合を除き、1年以上の滞納がある場合には「被保険者資格証明書」の交付が法律で定められている。法の運用にあたっては、一律、機械的に交付を行うことなく、公平で柔軟な対応を行うよう今後も指導してまいる。

その他の質問項目

- 陸上自衛隊駐屯地の誘致問題
- 広域防災拠点
- 住宅リフォーム助成制度
- 駅の無人化問題
- 下水道行政



空き家対策について

いぬい ひろゆき
 乾 浩之議員
 (自由民主党改革)

問 大規模郊外住宅地において、住民の高齢化が進み、近い将来大量の空き家の発生が危惧される中で、今後、県内の空き家対策をどのように進めようとしているのか。

答 県としては、大規模郊外住宅地を抱える市町村による解決策を探る取組に対して積極的に支援していくことが重要と考えており、今後の対策としては、県が主導して空き家の発生原因等の分析や、所有者や居住者の意向を把握し、様々な地域特性に応じた対策を検討するなど、市町村に対して積極的な支援を行い、市町村と共に空き家対策を進めていきたい。

その他の質問項目

- 行政サービス向上に向けた市町村の体制づくり
- 意欲ある企業・創業者への融資制度の充実
- 馬見丘陵公園の魅力アップ
- 農地の集約と活用の進め方
- 治水対策

【テレビ中継放映】

代表・一般質問及び2月定例会知事提案理由説明を奈良テレビ放送で生中継により、放映しています。次期定例会は2月23日からの予定です。

【インターネット動画配信】

毎定例会の全日程及び常任・特別委員会、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会の審議の様子について、中継及び録画配信しています。

一般質問



動物の殺処分と譲渡について

さかぐち たもつ
阪口 保議員
(無所属)

問 これまで殺処分の減少と動物愛護団体への譲渡を求めてきたが、本県の殺処分についての考え方を伺いたい。また、動物愛護団体への譲渡の推進と、譲渡に向けた作業の進捗状況について併せて伺いたい。

答 犬猫の殺処分は、減らしていかなければならない課題と考えており、そのためには終生飼育の啓発と譲渡事業の推進が重要と考え、これを進めてきた。譲渡事業の推進については、今年度から動物愛護団体に協力を求めることとし、県下の10団体と話し合っている。今後、治療やしつけ直しに協力いただける団体を登録し、対象となる犬猫があれば、協働して譲渡を進めてまいりたい。

その他の質問項目

- 若草山周辺のにぎわいづくり ●(仮称)奈良県国際芸術家村の整備費用 ●再生可能エネルギーの普及促進 ●中町駐車場の活用 ●学力テストの活用



「(仮称)奈良県国際芸術家村」構想について

なかの まさひろ
中野 雅史議員
(自由民主党)

問 11月に県から国に対して要望した「(仮称)奈良県国際芸術家村」について、整備の趣旨と方針を伺いたい。

答 本県の大学教育は、県内高校生の多くが県外に進学していること、文化財・文化・芸術を学ぶ大学・学部が少ないことが課題であるため、文化・芸術系大学のサテライトキャンパスを設置して、県外の多くの大学生に利用していただくとともに、伝統技術の継承や文化財の利活用にも活かしていきたいと考えている。来年度、検討委員会を立ち上げて整備方針を検討することとしており、奈良の教員を活かした教育や、文化活動の拠点として、教員、研究者、学生等の交流人口の増加をはかり、地方創生の核となる施設を目指したい。

その他の質問項目

- プレミアム商品券の発行 ●2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組 ●東京での県産食材レストランの出店計画 ●大和郡市内の道路整備



県営住宅における今後の取組について

やまもと のぶあき
山本 進章議員
(なら元気クラブ)

問 県営住宅の供給やできる限り県営住宅を長く使い続けられるようにするための取組について、現在どのような課題があり、今後どのように取り組もうとしているのか伺いたい。

答 高齢化した入居者であっても安全で安心に暮らせる住環境の確保が課題であるとの認識をしており、今後実施する県営住宅の建替えにあたっては、地域の拠点としても活用されるよう、まちづくりの視点に立った取組が必要と考えている。今後は、時代に合った公的賃貸住宅としての役割を長く果たし続けられるような取組を行ってまいりたい。

その他の質問項目

- 若者の雇用対策 ●障害のある人の意思疎通の支援 ●国道169号高取バイパス ●平成27年度全国高校総体の開催

国への意見書

この定例会では、意見書5件を可決しました。

意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

【意見書】

- 社会福祉法人の法人税非課税等の税制の堅持を求める意見書
- 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全な運用に関する意見書
- 米価下落に対する緊急対策を求める意見書
- 山村振興法の延長と施策の拡充を求める意見書
- 難病対策の充実等に関する意見書



農業の振興について

おぎわら よしお
荻田 義雄議員
(自由民主党改革)

問 本県の農業行政において、農家の所得を上げる儲かる農業を積極的に県下の農業者に対して進めていくべきと考えるがどうか。

答 県では、農業をチャレンジ産業と位置づけ議論をしているところであるが、産業興しのため生産だけでなく、流通・加工、販売に至る切れ目のない支援が必要と考えている。具体的には、米から生産性の高い品目への転換、品質を活かした農産物のブランド認証制度、首都圏での販路拡大、輸出の検討などに取り組み、農業産出額の向上を図りたい。また、研究の高度化を積極的に進め、農業生産だけでなく食品加工にもつなげたい。

その他の質問項目

- 知事の三期目出馬にかける抱負など ●医療提供体制の整備 ●京奈和自動車道及びアクセス道路



「記紀・万葉プロジェクト」の今後の展開について

うえだ さとる
上田 悟議員
(自由民主党)

問 2020年まで推進される「記紀・万葉プロジェクト」について、今後どのように取り組んでいくのか。

答 来年度以降の展開については、地域との連携に軸足を置きながら、日本書紀完成1300年となる2020年に向けて、中心素材の比重を「古事記」から「日本書紀」へ移し、日本書紀を楽しみ、日本書紀を通じて奈良の本物の魅力を味わってもらえるよう進めていく。さらに、歴史への関心度合い別や、各年齢層ごとにターゲットを絞った事業の推進や、外国人観光客にもわかりやすい歴史情報の発信をしていく。

その他の質問項目

- 奈良県市町村政策自慢大会 ●危険ドラッグ ●学校における諸課題への対応

議場コンサート来場者募集

奈良フィルハーモニー管弦楽団
アイリッシュハープとフルートの響き

◇平成27年2月23日(月)

(2月定例会 開会日)

午後0時30分より(30分程度)

◇募集人員 100名(希望者多数の場合は抽選)無料

※事前申込[2月13日(金)締切]が必要となりますので、詳しくは県議会ホームページ、または県議会事務局(☎0742-27-8964)までお問い合わせください。



※昨年の様子

12月定例県議会 議案等の議決結果

項目	件数	件名	議決結果	議決態様
知事提出の 予算案件	1件	地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について 平成26年度奈良県一般会計補正予算(第2号)	原案承認	全会一致
	1件	平成26年度奈良県一般会計補正予算(第3号)	原案可決	賛成多数
知事提出の 条例案件	5件	奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例 等	原案可決	全会一致
	1件	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
知事提出の その他案件	2件	平成25年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について 等	原案認定	全会一致
	1件	平成25年度奈良県歳入歳出決算の認定について	原案認定	賛成多数
	11件	流域下水道維持管理費等市町村負担金の徴収について 等	原案可決	全会一致
	3件	農業大学校6次産業化研修拠点整備事業にかかる請負契約の変更について 等	原案可決	賛成多数
	3件	教育委員会の委員の任命について 等	原案同意	全会一致
	3件	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について 等	報告受理	全会一致
	1件	奈良県犯罪被害者等基本条例の制定に関する請願書	一部採択	全会一致
請願	1件	奈良県犯罪被害者等基本条例の制定に関する請願書	一部採択	全会一致

平成27年2月1日発行 年4回発行 編集・議会広報委員会 発行・奈良県議会



リサイクル適性
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。